

JR連合 政策News

第296号

2018年8月30日

2019年度予算概算要求・税制改正要望(各省庁が提出)

JR連合の要望事項の多くが盛り込まれる！！

8月29日、国土交通省は2019年度予算概算要求、及び2019年度税制改正要望事項のとりまとめを行い、財務省・総務省への提出内容を公表した（8月末までに全省庁が提出）。

当該「予算概算要求」には、JR連合がかねてから要望してきた「安全・防災対策」や「老朽設備の維持管理・更新」等にかかる予算の増額要求が盛り込まれた。また、JR北海道の経営改善にむけた地方自治体からの支援にかかる必要な地方財政措置についても要求を行うこととされた。なお、先日、与党整備新幹線建設推進PTが九州新幹線・北陸新幹線でのFGT導入の断念を決定したことを受け、FGT開発にかかる予算は今回要求されなかった。

一方「税制改正要望」には、2019年3月に適用期限切れを迎えようとしている、「JR北海道及びJR四国にかかる法人事業税資本割の特例措置」や、JR各社だけでなく鉄道事業者全体の政策として、「低炭素等に資する旅客用新規鉄道車両にかかる固定資産税の特例措置」などが盛り込まれた。

JR連合は、本年4月までの間、各加盟単組やJR各社等との意見交換を重ね、自然災害への対応をはじめとした鉄道の安全をまもる対策の強化や鉄道インフラ基盤の強化に向けた支援の拡充、JR北海道・JR四国・JR貨物の経営安定化に資する支援策の継続と拡充、整備新幹線に関する課題の解決、総合交通政策の推進、2019年度税制改正要望事項をとりまとめた「交通重点政策 2018-2019」を作成した。



鉄道局との意見交換会の様子（2018.4）

これをもとに同月には鉄道局との意見交換を実施し、JR連合国会議員懇談会の所属議員をはじめとする国会議員やその秘書への説明と意見交換等を展開してきた。この度、国土交通省をはじめとする関係省庁が財務省・総務省へ提出した要求・要望の中に、私たちJR連合の要望事項が多く盛り込まれたことは、この間のJR連合及び各加盟単組の活動の成果があらわれたものである。

来年度予算案・税制改正案については、各省庁間や与野党における調整・検討が行われていき、本年12月には最終案が固められ、その後来年初からの国会審議へと移っていく。今後、各単組とともに、JR連合国会議員懇談会所属議員をはじめとする関係議員との連携を深め、12月の最終案に盛り込まれるよう各種取り組みを検討・実施していく。